

ヴェラ・アンステイー 『インドの経済的发展』 (一九二九年)

松本, 治彦

<https://doi.org/10.15017/14520>

出版情報 : 法政研究. 2 (1), pp.117-132, 1931-12-30. 九州大学法政学会
バージョン :
権利関係 :

Vern Anstey, The economic development of india. 1929

松 本 治 彦

全世界を其の渦中に投じた大戦は、新しい世界構成への出發であつた。

大戦を轉機として、あらゆる矛盾は尖鋭な形をこつて前面に現はれて來た。我々は其の最も典型的なものとして大英帝國を見る。國外に於ける戰勝諸國、戰敗國、植民地との諸對立、國內に於ける勞資の對立、その對立抗爭の擴大強化の過程は即ち大英帝國没落の過程を形成する。デイリー、クロニクルは「英國は事實上アメリカの第四十九州たる地位に低下せしめられてゐる。」と斷定した。

危機に立てる英國を支へるものは、廣大な植民地以外には無い。然るに、自治領は、エヂプトは、近東は、將又直轄植民地は如何であるか。此處に、英國が其の巨大なる投資植民地インドを固守する經濟的基礎が存する。實にインドの問題は、英國死活の問題である。

かくて、一方、インドに關するあらゆる立場よりする諸方面の研究調査の發表が逐年夥しく増加して行く。一

昨年、その中に「ロンドン經濟政治學校の講師 Vera Anstey 女史の二著作を加へた。即ち

'The Trade of Indian Ocean. London 1929. PP251

'The Economic Development of India. London 1929. PP581

である。前者は大學地理叢書的一篇として一九二八年九月に脱稿したものであり、後者は一九二九年八月日附の序文をもつ。此處に紹介せんとするものは後者である。

女史は、ボンベイのシンデナム商科大學の校長たりし(一九一四——一九二〇)夫君 Percy Louis Anstey のデリー於て逝くや、七年のインド滞在に訣別を告げ歸英後、ロンドン經濟政治學校に「インドに關する題目」の講義を續けるにシテ、現在に及んでゐる。(vii)

ロンドン大學に於ては、故 L. C. A. Knowles 教授指導の下に産業革命史研究に従事した女性は、M. C. Burt, M. Dorothy George 嬢等數あるが女史も其の一人であつた。序文に「私はなくなられたエル・シー・ヒー・ノールス教授の大恩を述べたい。教師及び友人としての彼女の激勵は、私を驅つて此の題目について始めて筆を執らしめた。併し彼女の早世は實際上の援助を私から奪つた。」(viii)と述懐してゐる。そして、ノールス教授が、彼女の 'The Economic Development of the British Overseas Empire. London 1924' を「き夫君 C. M.

Knowles 氏に捧げた様に、女史は此の大著を夫君の靈にデダイケートしてゐるのである。又此の著述の完成にはトニー氏、サーセント教授、スタンブ博士等も多少の關係をもつ。(viii)

女史はインド滞在中に「インドの經濟問題は、單なる特種な政策方針の採用によりては解決出來ない。進歩の障害は、人々の日常生活、風習、社會組織に深く根ざしてゐる。此等の障害の除去が端初につく以前に於てさへ治者階級は勿論、被治者階級の側に於ける、充分に確固たる思考と、より堅固なる一貫した努力が必要とされるであらう。……かゝる努力が成功する爲めには、規模に於ても強度に於ても、未だインドに於て達成された事の無い社會各階級の心底からの協同を豫想する。又かゝる協同を確保する爲めには、數十年間の相互の誤解と考へ違ひによりて育まれた不信と疑懼の暗雲は一掃されねばならぬ」(vii)との確信に達したのである。

二

「インドの經濟問題に關する最良なる著作の大部分は、自然に、或る特殊問題もしくは特殊地方の研究に局限されてゐる。そして、加之に、公平か否かは別として、明かなる公式の、もしくは反英の由來の爲めに、事實が屢疑はれ來つたのである。」「従つてその著述は一卷の中に、インドの經濟生活の最近の發展、現在の地位及び主要問題を體系的に公平なる見界に立ちて提示せんとの試みである。」(viii)

本文十七章は、次の如く四つの部分より成立して居る。即ち、

(一) 經濟發展に影響を與へる根本的な、地理的社會的要素(自然資源、住民、社會組織、保健狀態及び運輸の便宜)の説明(第二章——第六章)

(二) 十九世紀末以來の變化の特殊な論及に於て、經濟生活の主要諸部門即ち、農業、工業、商業及び財政の最近の顯著なる發展の詳述(第七章——第十五章)

(三) 前述の全經濟發展の、住民の繁榮への影響評價(第十六章)

(四) 到達されたる經濟發展段階上に置かれたる諸問題即ち「政府の遂行したる政策の妥當性」「將來への展望」「改良への根本的障害物」「可能なる對策」「最後の經濟的單一化の可能性」の推測的答解(第十七章)

これである。

附録は A 土着の助産婦 B ボンベイにける幼兒及び母性の保護 C 「母なるインド」 D インドの衛生狀態 E 支配人の法律上の地位 F ジャムジエツドバに於ける銅鐵生産 G 英國への「流出」(pp. 489—511)の七篇であり、外に三四頁の統計表、一四頁の參考書目、索引及び九箇の地圖及び圖式が収録されて居る。

本書の内容を要約すれば、次の八箇の命題に還元出来ると思ふ。(一)より(四)までは過去、(五)(六)は現在、(七)(八)は未來に關してゐる。

(一) 依然として、束縛せられた經濟發展により惱める範圍及び其の原因

中世紀的な宗教觀念、それ等の觀念及び因習に由來する嚴格なる社會階層及び保守主義は、生活のあらゆる方面に浸透し、あらゆる經濟發展段階を制限してゐる。(pp. 23, 24, 159) 經濟的動機の薄弱と經濟的企業の缺如とは現存知識の全部的利用を阻み、偉大なる自然資源の使用を妨げてゐる。(chap. iii, 23) 出産死亡率は著しく高く且變動常なく、(p. 29) 人口の増加は生活維持の極限に迄達せんとする傾向を示し、人々は恒久的負債に悩んでゐる。(chap. viii, 21) 健康の一般水準(従つて能率)は驚くべき程低く。(p. 69) 婦人の地位は非難の的となつてゐる位である。(chaps. iii, iv) 原始的生産方法の優越が農業、工業を通じて支配し(chaps. vii, ix)、又組織産業に於ても勞働者は悲惨な境遇に生きてゐる。(pp. 299, 8)

此等の諸點も漸次變化をうけつゝあるが、それも未だ決定的なものではない。(p. 472)

自給的孤立村落は、或る點までは經濟生活の基礎たる地位を奪はれたが、(p. 14) ほぼ大部分の農耕者は自己消

費の爲めの生産を續けてゐる。(p.96,4) 種姓制度カーストの堡壘は、主として通信交通の改善によつて弱められたが、有効に解放されたものは全人口に對比すれば問題にならぬ小數である。(p.96,5) 組織産業は人口の大なる部分に職を與へたが、主として未組織産業の犠牲に於て爲されたものであるから、依然として過剰人口のはけ口がなく、(p.64) 勞働節約方法採用への刺戟が殆んど無い。現在優勢なる土地制度は、土地の最善の利用若しくは土地耕作に依存してゐる人々の満足な生活を保証しない。數百萬の人々は慘めな住宅に於て、不味い不十分な食物供給により、生をつなぎ、病氣の爲めに早世してゐる。(p.47,2)

(二) 一九〇〇年以來起つた經濟的變化の性質、範圍、結果

此の世紀の當初以來有望な徴候が現はれて來た。(p.47,2)

鐵道網は未だ充分に細いとは云へないが、運輸組織は可成りの完成を見た。(p.133) 種々の新品種の穀物、改良された栽培方法が、一部分の農耕者間に採用され、その數は漸次増加して行く。それは共同組合運動により大いに助長された。(p.138) 或る種の土着産業は再組織され活氣づけられ、大規模産業は進歩し、勞働者には保護が加へられてゐる。(p.47,2) 對外貿易は繁榮し擴大された。(p.330) 大衆への課税及び地租の壓迫は輕減され、より彈力性ある適當な新財源が発見された。(p.400) 戦時中には、負債の自然増加があつたが、一般的に見て、不

生産的恒久支出が、生産的、文化的支出に比して減少した。信用の便宜が、適當にはなかつたが擴大され、戰爭状態の混亂をへて、安定した可成り有能な通貨組織が創設されるに至つた。(P.426)

(三) 一般の生活水準に何等かの進歩がありしや否や

前述の諸變化は生産總額の非常な増加を結果した。一般の生活水準に就いて見れば、些少ではあるが明確な進歩の跡をたゞり得る。(P.469)

(四) 現在の經濟状態の不満足な諸點に對して政府政策の責任ある範圍

政策も一九〇〇年より著しい變化を成したが、それは第一に人々の希望と利益とによつて導かれ、種々の效績を残した。(P.473) 中央及び各州の農業當局は、協同組合運動と共に栽培に於ける改良傳播の主要機關であつた。(chap. vii, viii) それよりも狭い範圍に亘つてではあるが、州産業當局も同様な活動をなした。(chap. ix, 23) 立法により貧民階級を不當な搾取から保護し、彼等の勞働及び家族状態を改善した。(pp. 295—304) 醫學上の發見につこめ、一般の健康及び衛生上の促進を圖つた。(p. 23) 或る種の産業は英國輸出者の犠牲によりて保護せられ、(chap. xiii, 22) 價格水準を變更するだけの餘裕を生じた場合には、貧民階級の人頭税は減少された。(p. 400) 政府は、此の後も此等の望ましき方向への發展を助長すべきであらうが、多くの缺陷が政策によりて補はれた

今日、(p.5)人々の反對(p.p.6-7)を無視して、政策を強制するのは滑稽である。現在政府の經濟政策は、束縛せられたる經濟發展の重要な因素、若しくは、經濟狀態の不満足な諸點に根本的責任あるものゝ考へてはならぬ。

(五) 經濟的に、西歐と同水準に達する一大前進運動の時機に際會してゐるや否や

純粹に、物質的、技術的見地よりすれば、急速な進歩が可能である。インドは、多くの自然的利益を有し、其の勞働者も、同様な條件の下に於ては、管理、技術、操作の諸點に於て劣等なりこの証査はない。又、氣候自身は、利益と共に損失をもち、科學はその不利益の克服に努めてゐる。(p.478)

然し、實際に於ては、根本的な社會の再組織が行はれなければ、急速な進歩は望まれ得ない。(p.59)

(六) より急速なる經濟進歩の主要障害

- (1) 個人の所得の増加が、個人の生活水準の引上げに用ひられずに、増加人によりて消費されること。(p.40)
- (2) 住民の非經濟的見識(chaps. iii, vi, p.4)
- (3) 政府、被治者間の協同缺如(p.477)

(七) 現存缺陷への可能なる對策

インドが、農工必需品を自給し得る經濟組織を自ざすならば、工業の發展を促進しなければならぬ。(p.380)

かくして、始めて、均濟のこれたる經濟組織の完成、餘剩勞働の需要創造——農業に於ける勞働節約方法採用の可能、土地に對する競争を緩和し、地代及び地價の不當なる高騰を防止し、より大なる投資を合理的栽培による土地生産力の増加、農聯者の商品需要の増大をもたらし得る。(p.478)

然らばその方策如何。

(1) 工業が未發達であるから、輸入の障害を除き、物質的先進諸國との自由なる接觸により工業的缺陷を補はねばならぬ。(p.362)

(2) 農工生産の第一の必要は、より多くの科學、改良援助の爲めのより多くの歳入、より一般的及び技術的教育である。より能率的な科學的生産、住民の社會觀念變更の爲めには、現在と異なる初等中等の一般教育が必要である。より多き教育、よりよき教育。又婦人の教育も重視さるべきである。(pp.479—480)

(3) 生活水準引上げの爲め、政府は、從來の個別的、部分的政策から、經濟的前進運動のための組織的、一般的政策に移らねばならぬ。(pp.180,232)

(4) 委員會等による經濟生活の調査、有能な人士による廣汎なるプロバガンダを必要とする。又地方團體を蘇生せざるべからず、これを單位として the stratified functional organization of the East の the more fluid

but non-functional, centralized and unitary organization typical of the West への融合に努めねばならぬ。(p. 482)

(八) 經濟的統一の可能性

當面せる經濟的統一の困難は、廣大なる面積、割據主義的な政治區分、極端に相反する社會的、外部的要素に基づく。(p.11)しかし、インドは、地理的に明らかなる單位を形成し、或る程度の經濟的統一が遂行され、各種の強大なる統一への動因が動いてゐる。外的に見て、機械による運輸、通信の導入により、統一の行政が可能となつた。(p.13)各藩王國ナヒーブスナトは關稅課稅權を有してゐるが、外國との貿易は、英領インドの諸港を通じて爲され、大部分の藩王國に於ては、通行稅、國內關稅は廢止されたので、實際に於ては大した障害はならぬ。(p.28)又、以前から宗教、教育、種姓の差異カーストの一般的分布の爲めに、各種の社會層の間に著しい儀式、習慣上の統一があつた。(p.3)それが英領となるに及び、一層統一を助けた。なほインドの豊富なる資源も、此の經濟的統一を助長するであらう。(p.487)

インドの將來は、(一)人口數の統制(二)極度に嚴格なる現在社會層の破壊(三)企業及び活動の獎勵(四)教育の促進(五)宗教本來の精神に基づくその形式の改變、に依存する。(p.487)

四

本書は、七年に亘るインド滞在の経験を持つ女史が、亡き夫君に捧ぐべく、あらゆる公の機關を利用して完成されたインド資本主義發達史である。しかも、今世紀初頭より現在に至る經濟發展を全面的に取扱つたものにして、此の種の勞作稀なる現在にあつては、参考書として一層重要な地位が與へらるべきであらう。

女史は、ノールス教授の方法に従つて、事項による縦割の方法を主とし、年代による横割の方法は餘り用ひぬ。ノールス教授の *The Economic Development of the British Overseas Empire of India* の部分を見るものは、二者の體系の明かなる類似を認めるであらう。

全卷を貫く最も著しいものは、著者の自由主義的態度である。あらゆる問題のあざやかなる提出にも關らず、折衷的見地の爲めに曖昧にされる。殊に英本國の問題に於ては、全くの無能を曝露する。此の故に「公平を期する」善き意圖にも關らず、「英國人側」よりの著述になり終つたのである。

資本主義の發達を力説してゐる女史は正しい。然し、其の光明面のみを説き、反面の摘出を等閑に附してゐるのは、片手落ちの非難に値するであらう。

女史の英印協力説は、果して實現可能であらうか。國內を震撼しつゝある國民運動こそ、この主張三百八十

度の隔たりを持つものである。(1)に我々は、Manabendra Noh Roy の諸論策 (1912) „Indian“ II. Aufl. Hamburg 1922 SS. 229 の照合に於て本書が理解されねばならぬ理由があらう。

„Indian“ は、インド人のために書かれたものであり、(s. 11) その方法は史的唯物論に立ち、(s. 2) 經濟發展を國民運動の進展との關連に於て説明したものである。女史が、「第一にして然かも最も著しいことは、中世主義が宗教の著しい優越、その影響もなつて現はれ、生活のあらゆる方面に君臨してゐることである。」(s. 3) この説明に力を用ひるのに、ロイは「インドは、未だに封建主義が支配してゐるもの一般の承認は誤謬である。」(s. 6) と説く。女史は、「インドは、その大きな港や他の産業地域から判斷されてはならぬ。此等の場所は、著しき時代錯誤の場面であり、近代と中世との直接衝突の症候である。」(s. 1) となすに對し、ロイは、此等の相矛盾し錯綜した場面の分析に未來を見るのである。河に流れる蘘は、僅かに一條にしてもその方向を指示する。我々はロイに聞かねばならぬ。

インドの封建制の崩壊は、暴力革命によつて、はななく、先進資本主義諸國家との接觸により、徐々になされたものである。(s. 2) 彼の階級分析は鋭い。「今日、インドの住民は、四個の鋭き差異を持つ階級に分裂してゐる。即ち (一) 土着の領主を含めた土地貴族 (二) 資本家階級及びインテリゲンチヤ (三) 小農民 (四) 勞働階級。

土地を有せざる農民を含めて」(a)更に農民を分ちて「(一)自作農民。實際に於ては、彼等の耕作する土地は所有權をもつて占有するのではないが、小作地は充分に廣く、自身の必要を保証し、彼等の責任を果した後は、一定の餘剰を賣却に附する人々である。(二)小農民、一部分は小作地よりの收益、一部分は彼等の勞働力の賣却によりて生活する。(三)土地勞働者。全く彼等の勞働力の賣却によつて生活する、」(b)をなす。

彼は、インドの國民運動は、土着ブルジョアジーの貿易利潤蓄積によりて發生したるものであり、其の立憲的議會主義への歩みは、彼等のイギリス政府との妥協を意味するをなす。これが新經濟政策(女史の説参照)の核心をなす。スワラジ黨の分裂は、大ブルジョアシーと小市民層の分裂の表現であるを、政治と經濟との發展的關係を極めて巧みに叙述してゐる。⁽¹⁾

(1) 此の点に關しては、一九二七年に出した彼の「印度の政治的將來」の方が、よりくわしく其の後の狀態も分る。

又インド貿易に於ける、日米の進撃の狀態は、ハーバード大學教授 George. B. Roorbach の International Competition in the Trade of India New York, march 1931. PP119 がより詳細である。

「戦前に比して、戦後のインド輸入貿易に於ける英國の地位變化を惹起した所の、此處に於て考察した主要素は、次の如く要約できるであらう。

一、インド国内に於ける經濟的、政治的變化に起因する諸要素(一)インドの産業化(二)撰擇的保護の採用(三)インド國民主義の成長(四)インドの政府に於ける諸改革(四)政府必需品購買方法の變更(五)インド輸入需要の變化した性質

二、世界經濟及び商業の變化に伴なふ諸要素(六)價格水準の變化(七)インド貿易差額及び國際貿易差額方法に於ける變化(八)インドに於ける外國資本の投資(九)外國貿易の組織及び方法の變化(十)新市場に對する爭鬭。

上述の諸要素は、相互に排他的ではない、彼等は種々なる方法に於て交錯し重複してゐる。大部分の變化は、既に戦前に起つてゐるが、戦争自身及び戦争によりて齎らされた諸條件により促進された。」(p.38)

本書中の統計を簡單化して、二三示せば左の如し。

輸入總額のパーセンテージ (p.17)

	戦前平均	戦時平均	戦後平均	1924—25	1925—26	1926—27	1927—28	1928—29	1929—30
英 本 國	62,8	56,5	57,6	54,1	51,4	47,8	47,7	44,7	42,8
日 本	2,5	10,4	6,9	6,9	8,0	7,1	7,2	7,0	9,8
合 衆 國	3,1	7,0	8,5	5,7	6,7	7,9	8,2	6,9	7,3

戦前の平均は、1909—10より1913—14に至る5ヶ年の平均、戦時の平均は、1913—14より1918—19に至る平均、戦後の平均は1919—20より1923—24に至る平均を意味す。

Source: Review of the Trade of India for Recent Years, Table 10.

輸出入貿易——主要國のパーセンテージ (P.24)

	1913—14	1924—25	1925—26	1926—27	1927—28	1928—29
英 本 國	23.4	25.5	21.0	21.5	25.0	21.4
日 本	9.1	14.3	15.0	13.3	8.9	10.2
合 衆 國	8.7	8.8	10.4	11.1	11.1	11.8

Source: Review of India

綿布輸入に於ける英本國及び日本のパーセンテージ (P.76)

	灰		色		白		色		物	
	英	%	日	%	英	%	日	%	英	日
1913—14	99.0		00.4		99.0		—		93.0	00.2
1919—20	87.0		12.0		97.0		00.8		90.0	05.0

1920—21	72.0	26.0	97.0	00.9	92.0	03.0
1921—22	83.0	13.0	98.0	00.6	88.0	04.0
1922—23	90.0	10.0	98.0	00.6	87.0	07.0
1924—25	86.0	13.0	97.0	00.8	83.0	10.0
1925—26	79.0	20.0	96.0	01.0	73.0	19.0
1926—27	79.0	21.0	96.0	00.5	71.0	19.0
1927—28	74.0	25.0	95.0	01.0	70.0	20.0
1928—29	69.0	29.0	95.0	01.0	66.0	22.0
1929—30	56.2	42.5	92.0	02.9	57.6	31.9